

## カレント・トピック

### ミャンマーのイスラム教徒と仏教徒の対立・衝突の歴史とは？

藤村建夫

ミャンマー日本・エコツーリズム会長

#### 突然の難民問題

ミャンマーは敬虔な仏教徒の国である。「ビルマの豎琴」の映画にも見られる、早朝に若い仏僧が托鉢する敬虔な姿は、多くの日本人に感銘を与える。

ところが、2017年の8月から11月までの間に、俄かにミャンマー西部ラカイン州から「ロヒンギャ」と呼ばれるイスラム教徒、62万人超が隣国バングラデッシュに難民として移動し、世界中に大きな衝撃を与えた。国際社会とメディアは「深刻な人権問題」として、ミャンマー政府を非難し連日報道している。ミャンマー人は彼らを決して「ロヒンギャ」とは呼ばず、「不法移民したベンガル人」と呼ぶ。

国連人権理事会は、12月5日、「ミャンマーにおける組織的かつ大規模な人権侵害を非難する」という決議を採択した。これに対してミャンマー政府は、「ミャンマー国の主権を侵害し、十分な証拠のない主張が含まれている」として、「分裂や分断、対立・衝突を引き起こす」と反発し、「西部ラカイン州で治安当局と衝突した『アラカン・ロヒンギャ救世軍（ARSA）』による攻撃についても非難していない」として不満を表明し<sup>1</sup>、国連人権理事会の非難に対して反発しており、両者には大きな認識ギャップが存在する。

更に12月24日、国連総会はイスラム協力機構（OIC）が提出した「ロヒンギャへの軍事行動停止を促す決議案」を賛成122、反対10、棄権24で採択した。この決議にはミャンマーの他に、ロシア、中国、カンボジア、ラオス、ベトナムなどが反対した。日本はミャンマーが受け入れられるものでなければならぬと、棄権した。この決議は「援助関係者のアクセス容認、難民全員の帰還、ロヒンギャへの完全な市民権の付与を求め、更に国連事務総長に対して、ミャンマー担当国連特使の任命」を求めている。<sup>2</sup>

ミャンマー政府を実質リードするアウン・サン・スーチー国家顧問に対して、パキスタンの同じノーベル平和賞受賞者のマララ・ユスフザイさんも、この膨大なイスラム教徒難民の問題解決に努力して欲しいと訴えている。これより前の2016年8月、アウン・サン・スーチー氏は、元国連事務総長のコフィ・アナン氏を議長とする「ロヒンギャ問題特別諮問委員会」を設置して、すでにこの問題に取り組んでおり、2017年8月24日、その報告を受けとり、提言に沿った形で問題を解決するとしている。<sup>3</sup>

そもそも、何故ミャンマーにおいて、イスラム教徒と仏教徒の対立・衝突が如何なる理

---

<sup>1</sup> 日本経済新聞、2017年12月6日、ロヒンギャ迫害「強く非難」国連人権決議採択

<sup>2</sup> 日本経済新聞、2017年12月26日、「ロヒンギャ問題、国連軍事行動停止を」

<sup>3</sup> 日本経済新聞、2017年8月25日、「イスラム系少数民族ロヒンギャへの人権侵害問題で、ミャンマー政府が設置した特別諮問委員会は24日、最終報告書を公表した。国籍法を見直してロヒンギャに国籍を認めることなど、計88項目を政府に勧告した。」

由で生じたのか、根本原因・悪化要因を掘り下げて理解する必要がある。国際社会とメディアは、「ロヒンギャ難民の人権・人道問題」として取り上げているが、難民問題の原因に関する歴史的視点が欠落しているようだ。この両者の対立・衝突の根本原因・悪化要因および今回の難民発生を引き金となった事件について、International Crisis Group (ICG) がリサーチした興味深い複数のペーパーが発行されている。特に2017年9月と12月に発行されたペーパーは最近の危機的状況について、ロヒンギャ難民と他の関係者双方に面談した結果をもとに状況分析を行っている。<sup>4</sup>

International Crisis Group (ICG) は、元国連開発計画 (UNDP) 総裁、マーク・マローック・ブラウン卿が評議員会の共同議長を務める国際公益法人である。世界中で発生している危機的な紛争問題を正確に把握・分析し、政策立案者に対して問題解決の提案・提言を行うことを目的として、1995年に設立された。本部はブラッセルにあり、世界10か所に事務所を持ち、20箇所に駐在員を置いている。ヤンゴンにも駐在員がいて、紛争当事者の政府や市民からのインタビューを基に政策提言のペーパーを発行している。

9月のペーパーは、ミャンマーの仏教徒が何故反イスラムの思想的な先鋒となって活動するようになったのか、彼らの思想がどのように形成され、民衆に支持されるようになったかについて、その歴史的な経緯を追究している。分析は、仏教徒のナショナリズムが高まった19世紀の植民地時代にまで遡り、その後2011年から現代までの民主化の過程で、仏教と統治権力（植民地政府や独立後の政府）との関係を分析しているが、植民地政府以前の時代、太平洋戦争時代および社会主義・軍事政権の時代（1941～2010年）には触れていない。<sup>5</sup>

12月のペーパーは、アラカン・ロヒンギャ解放軍 (ARSA) が2012年の暴動以降に組織されて、ロヒンギャの村々に細胞を設立して青年達を動員し、2017年8月25日に襲撃事件を引き起こしたことが問題を非常に複雑化させたことと指摘している。この結果、ロヒンギャ難民が大量に発生し、これを誘発した治安部隊の非情な対応が、民主化途上のミャンマーに対する国際社会の同情を一挙に失わせようとしていると、注意を喚起している。更に、大量の難民に対する緊急援助と安全な帰還が大きな問題になっているが、ミャンマー政府・国軍・国民は反ロヒンギャ対応政策で一致団結しており、その変更は難しく、問題解決は非常に困難な状況にあり、大きな危機的状況が存在すると警告している。<sup>6</sup>

他方、日本では以前から多くのミャンマー（旧国名はビルマ）研究が行われ、その中で、イギリスの植民地政府による分割統治が多数の少数民族間の対立・衝突を引き起こしてきたことや太平洋戦争と独立後の社会主義・軍事政権時代にも両者の対立・衝突が継続してきたことを指摘してきた。これらの研究資料と情報によれば、ミャンマーのイスラム教徒と仏教徒の対立・衝突の原因と歴史的経緯は以下のように要約されよう。

---

<sup>4</sup> International Crisis Group, *Buddhism and State Power in Myanmar*, Asia Report No.290, 5 September 2017, Brussels

International Crisis Group, *Myanmar's and Rohingya Crisis Enters in a Dangerous New Phase*, Asia Report No.292, 7 December 2017, Brussels

<sup>5</sup> International Crisis Group, September 2017, 同上

<sup>6</sup> International Crisis Group, December 2017, 同上

### アラカン王国の時代 (1429～1785)

ミャンマー西部ラカイン州には、アラカン族が居住し、15世紀前半～18世紀後半まで、アラカン王国が栄え、その領土は、現在のバングラデシュ南東部、東ベンガル州のコックスバザールからチッタゴンまでの地域とビルマのラカイン州を支配地域としていた。この時代には多数派仏教徒と少数派のイスラム教徒は平和的に共存して住んでいた。王宮の中にはイスラム教徒の役職を持った者、捕虜で連れて来られた者の子孫および傭兵たちとその家族が暮らしていた。アラカン王国は1785年にビルマ族の王国、コンバウン王朝によって滅ぼされ、40年間、ビルマ族のもとで統治された。ビルマ族の支配を嫌ったイスラム教徒は隣国の東ベンガル州側に逃亡した。<sup>7</sup>

### イギリス植民地時代 (1823～1941)

コンバウン王朝は、1824年、1852年、1885年の3回に及ぶイギリスとの戦争に敗北し、ビルマは1886年に植民地とされ、インドの一部となった。イギリス植民地政府は、ビルマを統治するために、ビルマ族以外の民族を多く登用し、いわゆる分割統治を行った。イスラム教徒と仏教徒の対立・衝突の第一の原因は、以下に述べるような植民地政府の分割統治によって創出された。<sup>8</sup>

植民地政府は僧院に対する財政支援を撤回し、僧院に多くの寄進を行っていた農村経済を混乱させたため、僧院の日常活動は苦しいものとなった。更に、ビルマを統治するために、近隣国のインドや中国から多数の人々（含インド人、パキスタン人、中国人等）を行政官や労働者として雇用し、働かせた。行政の主たるポストは殆どヒンズー教徒かイスラム教徒のインド人が占めていた。インド人の商売人も多数が来て、高利貸を営む者も多く、借金を返済できないビルマ人から担保の土地を取り上げ、広大な地主となる者も出現した。

治安を維持するための軍と警察は、カレン、カチン、チン族等の少数民族が担った。これら3つの民族の一部はキリスト教に改宗しており、このような政治的、経済的な不均衡と人口の移動は、1920年代後半以降ビルマ人とインド人との間に大きな緊張を生むこととなった。<sup>9</sup> 1935年、ビルマの行政的地位を高めるために、ビルマ統治法が制定され、ビルマはインドから分離されて上下2院制度を持つ植民地となったが、総督の権限は絶対であり<sup>10</sup>、国境が厳密に定められたわけではなかった。このためビルマと東ベンガル州の間では、人々の移動は自由であった。国境が厳密に制定されたのは1966年になってからである。

1938年に反インド人暴動が起こり、宗教的側面が強まった。これはインド人イスラム教徒が出版した本に、仏教をさげすむ文献が添付されており、これに怒った仏教徒のデモ隊は、著者を罰しなければイスラム教を第一の敵とみなし、イスラム教徒を絶滅し、彼らの宗教と言葉を消滅させると脅迫した。その後、イスラム教徒がスーレーパゴダやシュエダゴン・パゴダを破壊しようとしているといった噂が流れ、これに触発された全

---

<sup>7</sup> 根本敬、「ロヒンギャ問題はなぜ解決が難しいのか」、東南アジア近現代史、2015

<sup>8</sup> International Crisis Group, September 2017, 同上

<sup>9</sup> 大野徹・桐生稔・斎藤照子共著、ビルマ：その社会と価値観、現代アジア出版会、1975年

<sup>10</sup> 西澤信善、「ビルマの植民地化」、広島平和科学、1987、P25

国青年仏教協会の仏教僧 1500 人が市場のイスラム教徒の商店を略奪、放火した。この結果、仏教徒を含む 4000 人以上が逮捕されるに至った。

更に、地方の少数民族に対して、ビルマの中央政府とは区分して行政する分割統治する方法は、非仏教徒を含む少数民族をビルマ族から切り離す分断政策と理解され、1930 年代以降、仏教的価値観のもとで、ビルマ族による独立運動が激化した。他方で、少数民族は仏教を押し付けられることに抵抗し、このことが独立後 70 年間も内乱を継続させる要因となった。

こうして、植民地政府の分割統治は、ビルマ族の民族意識に仏教の役割をますます強固なものとして植え付けていった。

### 太平洋戦争時代（1941～1945）

1930 年代の日中戦争の間、連合軍は蒋介石の国民党を支援し、軍需物資をビルマ経由で雲南省に送っていた。このルートは蒋介石を支援する「援蒋ルート」と呼ばれていた。日本軍はこのルートを遮断するために、1942 年にビルマに侵攻したが、これに先立ち、「南機関」という工作機関を設立して、ビルマ独立のために戦っていた若いタキン党の青年 30 名<sup>11</sup>をビルマから脱出させて、海南島で 6 カ月間の軍事訓練を与え、ビルマ侵攻の前に帰国させた。これらのビルマ青年達は、直ちに「ビルマ独立義勇軍 (BIA)」を組織し、侵攻した日本軍と共に、英印軍と戦った。<sup>12</sup>

ラカイン州では、英印軍と日本軍の激しい戦いが行われた。その時、日本軍はラカイン州の仏教徒青年達を武装させ、他方、英軍はインドに逃れていたイスラム教徒を武装させて、日本軍と戦わせた。このため、武装したイスラム教徒と仏教徒は、血で血を洗う激しい宗教戦争の状態を呈したと言われ、2 万人以上のラカイン人が殺害されたといわれている。<sup>13</sup>

### 独立後の社会主義・軍事政権時代（1948～2010）

1948 年にビルマは念願の独立を果たしたが、少数民族とビルマ族との緊張は容易に緩和出来なかった。植民地政府による分割統治は、135 の少数民族とビルマ族との間に大きな溝を作っていたからである。主要な少数民族はビルマ族の圧政を恐れて、自治要求を提案したが受け入れられず、20 以上の少数民族が武装し、中央政府と戦闘を続けることになった。

ビルマにおいて、法的な身分が不安定なロヒンギャたちは、1950 年代から 60 年代にかけて、当時民主的な選挙で選ばれたウー・ヌー政権から市民権を得て特別行政区で暮らしていた。<sup>14</sup> 「ロヒンギャ」という呼称は、彼らが 1950 年に自らがウー・ヌー首相に宛てた手紙に書いた時に、これを使ったことが最初といわれている。<sup>15</sup>

---

<sup>11</sup> 30 名の青年のリーダーがアウン・サン・スーチー氏の父、アウンサン将軍である。

<sup>12</sup> 泉谷達郎、「ビルマ独立秘史—その名は南機関」、徳間文庫、1983

<sup>13</sup> 根本敬、「ロヒンギャ問題はなぜ解決が難しいのか」、同上  
Wikipedia: Rohingya (<https://ja.wikipedia.org/wiki/>)

<sup>14</sup> 宇田有三、ビルマ西部：ロヒンギャ問題の背景と現実、（一般財団法人）アジア太平洋人権情報センター、国際人権広場、No. 90, 2010 年 3 月号

<sup>15</sup> 根本敬、「ロヒンギャ問題はなぜ解決が難しいのか」、同上

西の隣国からの移民は独立後も続き、1950年代に東パキスタンの食糧不足に苦しんだ人々が流入した。更に1972年のバングラデッシュ<sup>16</sup>独立の内戦時、1977年の大洪水の時にミャンマーに流入してきた者が多く、大量の不法移民の増大は大きな脅威となった。以来、これらの隣国からの不法移民のことを、ビルマ人は「ベンガルからの不法移民」と呼んできた。

1962年のクーデターで政権を取得したネ・ウイン将軍によるビルマ式社会主義の時代には、すべての土地が国有化され、大地主であったインド人・イスラム教徒は土地の所有権を失った。この過程で、ロヒンギャは市民権を剥奪され始めた。<sup>17</sup> 1978年には、「ナーガミン作戦」により、30万人の難民が発生し、更に、1991～1992年、1996～1997年には軍事作戦により28万人が難民となってバングラデッシュに逃れたが、UNHCRの仲介により、ミャンマーに再帰還している。<sup>18</sup> これはバングラデッシュ政府が、ロヒンギャを自国民とは認めず、「ビルマに属する民族集団」だと主張したからである。<sup>19</sup> ロヒンギャの容貌はベンガル人に酷似しており、言葉もベンガル語系であり、宗教は同じイスラム教であるが、これらの要素のみで、自国民と認めることはしないと主張したのである。2004年、バングラデッシュ政府は、ロヒンギャを「ミャンマーからの不法移民」に認定した。

このような状況にあって、社会主義政権による1982年の国勢調査において、ロヒンギャはミャンマーに居住する少数民族とは認められず、市民権が認められなかった。ロヒンギャはこうして両国から排除され、事実上の無国籍状態にある。

### 民主化以降の時代（2011～2015）

ICGは2011年以降の民主化推進の時代に顕著となった4つの要素を重要な対立・衝突悪化の要因と指摘する。<sup>20</sup>

- 2011年にティンセイン大統領が即位し、民主化が推進されると共に、それまで制限されていた言論の自由が俄かに緩和されたことにより、Hate speechも容認され、反イスラム教を掲げる仏教徒の民族主義が顕著になってきた。2012年ラカイン州で発生したイスラム教徒男性による仏教徒女性のレイプ事件<sup>21</sup>に加えて、イスラム教徒の土地問題をめぐる衝突、動物の殺傷事件、家庭内暴力や仏教徒女性と結婚したイスラム教徒男性が妻と子供を強制的にイスラム教に改宗させていることなど

---

<sup>16</sup> バングラデッシュとは、ベンガル語で「ベンガル人の国」という意味である。

<sup>17</sup> 宇田有三、同上

<sup>18</sup> 榎本美樹、「バングラデッシュにおける難民問題」、2004年3月、竜谷大学経済学論集、Vol. 43 No. 5、2004年3月

<sup>19</sup> 根本敬、「ロヒンギャ問題はなぜ解決が難しいのか」、同上

榎本美樹、同上、「バングラデッシュ人の持つムスリム性が優位に立つのであれば、難民として流入してきたロヒンギャをバングラデッシュ社会に吸収する方法もあったのだろうが、実際には、バングラデッシュは断固として難民のミャンマーへの送還の姿勢を堅持している。」

<sup>20</sup> International Crisis Group, September 2017, 同上

<sup>21</sup> Asia Peacebuilding Initiatives, 17/02/2014,

<http://peacebuilding.asia/recent-religious-riots-in-myanmar-the-current-situation-of-burmese-muslims-2/>

が、ラカイン州に留まらず、ミャンマー全国の民族主義者によって喧伝され、イスラム教徒の脅威が感じられるようになった。

- ラカイン州でバングラデッシュからの不法移民の人口増大が同州の仏教徒に大きな恐怖を与え、それが全国の仏教徒にとって、イスラム教徒の人口圧力として感じられるようになった。イスラム教徒の人口はラカイン州全人口 310 万人の 3 分の 1 を占めており、国境付近では 90% 以上になっている。アラカン族の住民にとって、彼らの人口増大は、現実の脅威として捉えられた。そして、人権活動は多くの仏教徒民族主義者にとっては、イスラム教徒の侵害を容認するものだとみられるようになった。
- 植民地時代に移民してきたイスラム教徒が築いたビジネスネットワークは戦後も継続し、彼らは自分達だけのコミュニティで市場や資本へのアクセスを共有している。彼らの商店ではイスラム教を表示する 768 という数字を貼っていたため、これに対抗する民族主義の強い仏教徒は、2011 年、仏教の 3 つの教えを表す 969 運動を起こし、イスラム教徒の商店をボイコットしたり、イスラム教徒と結婚した仏教徒女性に係る問題を取り上げた。この運動は急速に全国の僧院を中心に広まった。
- 仏教徒民族主義者にとって、地域や世界全体の反イスラム運動の広がり、強く意識されるようになった。例えば、南タイのイスラム教徒に対する仏教徒の武闘に共鳴し、また、アフガニスタンでのタリバンによるバーミヤン仏象破壊やシリアの IS による打ち首の場面を見ては、イスラム教徒は生来暴力的な性格を持っていると考えられた。このようなイスラム教徒の暴力性の脅威がミャンマー仏教徒の民族主義の推進力になっている。

2013 年後半、969 運動は仏教徒の最高指導者組織である「サンガ (Sangha Council: 僧伽)」によって、禁止されるどころとなったが、969 運動の指導者たちはこれに抵抗し、2013 年にマバタ (Ma Ba Tha) という新しい組織を設立した。マバタは 969 運動を引き継ぎ、民族と宗教法を制定し、民族主義のイデオロギーの啓発を推し進める街頭運動を全国の農村の津々浦々まで推し進めた。その結果、全国的に有力な仏教徒民族主義者グループであることが有名になり、そのロビー活動により、2015 年にイスラム教徒を意識した 4 つの法律が制定されるどころとなった：

1. 人口調整法：産児制限法で第一子の出生後 3 年間次の子供の出産を禁止する法律
2. 仏教徒女性特別婚姻法：仏教徒女性が非仏教徒男性との婚姻を規制する法律
3. 改宗法：仏教徒の改宗を許可制にする法律
4. 一夫一妻法：一夫多妻を禁じる法律

#### NLD 政権以後 (2015～現在)

以上のような歴史的経緯から、2016 年、「サンガ」は「マバタは合法的な仏教徒の組織ではない」として、マバタの名称とロゴの使用を禁止した。マバタはこれを受け入れ、名称を “Buddha Dhamma Parahita Foundation” (ミャンマー愛国協会) に変更して組織を継続した。しかしながら、マバタの地方組織はこの決定を必ずしも受け入れず、8 つの地方組織の内 3 か所のみが受け入れたものの、残り 5 か所の支部は受け入れなかった。マバタの運営は非常に地方分権化され、大概は地方の尊敬される仏僧に導かれているところが多い。同時に、マバタは多くの他の民族主義者団体を傘下に持つ雨傘のよう

な役割を果たすようになった。マバタの人気が高いのは、僧院での教育、社会的福祉事業、災害被災者の救済、コミュニティの問題解決や法律的支援等の社会的文化的活動を行い、人々を救済する事業が一般市民に支持されていることに起因している。<sup>22</sup>

マバタを支持する市民の中で、特に女性が活発に支持しているのは、マバタが法を守り、一夫多妻に反対し、仏教から他の宗教への改宗に反対することで、女性たちが助けられ、勇気づけられているからである。女性達の中では、特に活発な教養ある教育家、専門家、宗教研究者、弁護士などが大きな役割を果たしている。

ICG は、西洋的な「自由な人権の概念や女性の権利」に係る事柄を、伝統的な仏教の道徳概念に言い換えることは難しいと指摘している。これらの権利を理解させ、推進するためには、適切な専門知識を必要とするが、現状では、ロヒンギャ難民の人権問題を仏教徒に理解させることは、上記の歴史的対立・衝突を考慮すると、真に難しいという。ICG は結論として、ミャンマーにおいて、敵意に満ちた仏教徒のナショナリズムが大きな社会問題として出現しており、多宗教、多民族国家の平和共存への脅威となっている、と断じている。<sup>23</sup>

ラカイン州で「アラカン・ロヒンギャ救世軍 (Arakan Rohingya Salvation Army=ARSA)」と称する武装グループが最初に組織されたのは、2012 年の暴動事件の後といわれ、以下のように組織を拡大し、活動を活発化させた。<sup>24</sup>

ARSA が最初の攻撃をしかけたのは 2016 年の 10 月 9 日、国境警備隊本部を襲った時である。ARSA はロヒンギャの村の中から生まれ、ロヒンギャの村々に細胞を張り巡らし、村の青年達を動員し訓練してきた。彼らの武器は刃物や即席の爆発物であり、武器といえる装備はもっていなかった。ARSA は村の青年達を訓練キャンプで訓練し、襲撃に参加させた。



出所：BBC、ジョナサン・ヘッド  
BBC 東南アジア特派員

2016 年の ARSA の襲撃事件の結果、国軍は軍事作戦を展開し、数千のロヒンギャの村々の住宅を焼き払ったために、数万のロヒンギャがバングラデッシュに逃亡した。これに対して ARSA は次の襲撃を計画し、当局に内通したと見られるロヒンギャの村人、数十人を殺害したとされる。

2017 年 5 月には、ARSA の爆発物訓練中に、爆発事件が起こり、その時に死亡した者の中には、パキスタン人の教官が含まれていたという。<sup>25</sup> この他にも死者の中に 2 人の外国人がいることも判明した。6 月には食物を探しに行っていたビルマ族の村人が ARSA に殺害される事件が起きた。この恐怖のため、200 人の仏教徒の村人がモンドー町を離れた。

<sup>22</sup> International Crisis Group, September 2017, 同上

<sup>23</sup> International Crisis Group, September 2017, 同上

<sup>24</sup> International Crisis Group, December, 2017, 同上

<sup>25</sup> International Crisis Group, December, 2017, 同上

以後、ARSA と治安部隊（国軍・国境警備隊・警察）の間には緊張が続き、幾つかの衝突事件が発生したため、仏教徒の村には自警団が組織されてロヒンギャ村での多数の殺人が行われたようである。

これらの衝突事件は更に両者間の緊張を生んだ。8月9日、国軍参謀長と高官がラカイン州のアラカン国民党の指導者たちと会合を持った時、国民党员たちは北部ラカイン州における治安の悪化を憂慮し、仏教徒過激派の人々を武装させるように要請した。このため500人の軍隊がロヒンギャ地域をパトロールするようになった。8月16日に ARSA のリーダーである Atah Ulah はビデオを通じて、国軍に対して北部ラカイン州の非軍事化を提唱し、ARSA は外部のムジャヒディンと無関係であること、および非ロヒンギャ村の住民を攻撃したりはしないと声明を出した。

8月25日早朝、午前1時から夜明けまでの間、ARSA は30か所の国境警備隊と国軍のベースを襲撃した。ARSA は前日のメッセージで村々の細胞に対して、15歳以上の青年が攻撃部隊に参加するよう呼びかけた。細胞のリーダーにはイスラム教の僧侶である Mullah や Maulvis がおり、Hafiz と呼ばれる学者も含まれていたため、その呼びかけに多くの訓練を受けていない人々が参加した。治安部隊は ARSA の襲撃があることを事前に把握して準備していたようで、襲撃を受けた後、直ちに反撃に出た。

8月28日、ARSA の Atah Ulah はオーディオメッセージを通じて、細胞と隊員に対して、ラカイン州の仏教徒の村々を火炎瓶で放火するように指示した。この声明は従来の声明とは異なっており、その変節の理由は明白ではないが、恐らくは非ロヒンギャの村人が治安部隊の攻撃に参加してロヒンギャの村に放火するのを手伝っていたため、彼らの村々を襲撃目標に加えても公平だと、考えたようである。しかしながら、この命令がどの程度実行されたかは定かではないが、確実に3つの村が襲撃されたことは知られている。ARSA は同時にヒンズー教徒の村も襲い数十人の男女を殺害したことも挙げられている。

このような紛争は誰に責任があるかは、必ずしも明確ではない。バングラデッシュに逃れた生存者のある者は、ラカインの過激派だったと言い、別の者は頭巾をかぶっていたのでわからないと言っている。他方、ミャンマー側での生存者は ARSA が住民を殺害したと主張している。

国軍の非情な作戦において、ARSA 過激派と一般人を区別することが出来なかったために、ロヒンギャ住民の不安と制約が高まり、624,000人に上る難民がバングラデッシュに逃亡することになった。ロヒンギャの村々の大部分が両方の部隊と自警団によって、灰塵と化し、国連は「これは民族浄化教材の事例のようだ」と評している。ICG の分析ではラカイン州のロヒンギャの85%がバングラデッシュに逃亡した。残っているロヒンギャはおよそ10万～15万人と推定されている。中部ラカイン州には約32万人のイスラム教徒がおり、彼らはロヒンギャとは認定されてはいないものの、その内約12万人は2012年の暴動以来、特別区のキャンプに住まわされている。<sup>26</sup>

ARSA の攻撃はロヒンギャの不満によって起こされたものの、これが引き金となって、必然的に仏教徒の民族主義を刺激し、宗教と民族の社会的、政治的ダイナミズムを一層

---

<sup>26</sup> International Crisis Group, December, 2017, 同上



複雑化させ、対立・衝突の火に油を注ぐ結果となった。この対立・衝突と難民の問題が長引けば、ミャンマーが目標としている、①中国の影響のバランスを取ること、②経済をグローバル経済に統合すること、および③国軍の国際的イメージを回復することは、達成できなくなる恐れがあると、ICGは指摘している。<sup>27</sup>

### 問題解決の行方

かかる問題の解決に対して、国際社会がミャンマーに対する何らかの制裁をかけるべきとの論調が強まっているが、ICGはミャンマーが長い軍事政権から民主化への道を歩き始めた現在の危機的状況について、これまでの軍事政権への制裁が殆ど効果がなかったことや、政府と市民は分けて考えるべきで、制裁で困るのは市民であって、政府ではないことを考慮し、以下のような思慮に基づいたアクションを国際社会に提案している。

28

- ① ミャンマーから手を引くことには反対する
- ② 開発協力と非軍事的な関わりを継続する
- ③ 目標を定めた制裁の二次的なインパクトを極小化するように努力する
- ④ いかなる制裁を課す場合にも事前に国軍と政府に関わりを持たせる

ミャンマー仏教徒の民族主義は、イスラム教徒の増大とその社会的、経済的、文化的圧力によって、仏教と伝統文化が脅威にさらされているとの恐怖感から発生した。対立・衝突の始まりとなった根本原因は植民地政府の分割統治の仕方にあった。その対立・衝突は太平洋戦争時代に英軍と日本軍が両者を武装させて戦わせたことおよび社会主義・軍事政権時代にバングラデッシュからの不法移民の増大により悪化・激化した。更に2011年以降の民主化においては、発言の自由化がHate speechも容認することになり、言論の対立がイスラム教徒への偏見と差別を助長した。そして、2016年～2017年のARSAによる襲撃が引き金となって、ミャンマー治安部隊と自警団の反撃がロヒンギャの村々を焼き払い、未曾有の大量難民を発生させた。

ロヒンギャ問題を解決するためには、短期的な措置として、大量難民への支援と共に、引き金となったARSAと治安部隊の紛争を停止させ、治安を維持することから始めなければならない。次いで、中期的には大量難民の帰還について、両者の対立・衝突を悪化させた要因を一つずつ解決しながら、治安を安定させ、住宅や上水道・衛生環境・教育・社会サービス等の生活基盤を整備する必要がある。とりわけ、ロヒンギャに対して市民権を与えることについてのミャンマー国民の合意が不可欠であるが、これがもっとも大きな難関となる。長期的には、根本原因対策にじっくり取り組み、仏教徒民族主義者が主導するイスラム教徒への偏見と差別をなくし、国民和解の道を模索することが重要であるが、これは非常に困難な道程であり、バングラデッシュ政府との協議・調整も必要で、時間を必要とする。イスラム教徒に対する偏見と差別をなくして和解するためには、ロヒンギャとミャンマー政府・仏教徒民族主義者が話し合うための場の設立が不可欠であろう。

国際社会は、ロヒンギャ難民の窮状を速やかに支援しなければならないが、国家顧問のアウン・サン・スーチー氏一人に問題の解決を委ねることは適切ではない。また、彼女

---

<sup>27</sup> International Crisis Group, December, 2017,同上

<sup>28</sup> International Crisis Group, December, 2017,同上

のノーベル平和賞を返還させようとする主張も的外れである。アウン・サン・スーチー氏は、大方のミャンマー人を代表して、「もともとミャンマーに居住していたことが証明されるイスラム教徒のみ、ミャンマーへの帰還を認める」という排除の論理を主張して、国民の支持を得ている。それは「人権」を唱える国連や欧米の主張とは異なった意見であり、62 万人超全員がすんなりと帰還することは不可能であると示唆しているように思われる。また、アウン・サン・スーチー氏は、NLD 政権が発足して 18 カ月しか経っておらず、この短期間にすべての挑戦的課題を解決することはできないと主張している。

憲法で国軍が国会議員の 25%を占め、更に国軍が国防大臣、内務大臣、国境警備大臣の 3 大臣を任命することになっている現状では、アウン・サン・スーチー氏が国軍を完全に制御することは極めて難しい。よって、この複雑な歴史的問題を彼女が一人で解決することは不可能である。

国際社会は、ロヒンギャ難民の「人権」を認めることと「不法移民」を母国に帰還させることの「合法性」の対立に関し、何が正義で何が正義でないのか、また、正義はどこに存在するのか、どこにも存在しないのか、を問われている。

植民地時代に創出された国境による宗教・民族間の対立・衝突は、アジアの国だけでも、ミャンマーだけでなく、フィジー、マレーシア、シンガポール、スリランカ、フィリピン、アフガニスタンにもみられる。中東やアフリカの諸国にももっと多く存在する。その中で、シンガポールは、中華系 76.0%、マレー系 13.7%、インド系 8.4%、その他 1.8%が住む複合社会である。リーカンユー元首相は、国家独立の当初から「異人種同士を対立させない政策」を実施して、成功してきた。

ロヒンギャがミャンマーに安心して平和に定住できる道はどのようにして可能となるか、リー・クアン・ユー元首相に見解を聞きたいものである。

## 参考文献

International Crisis Group, *Buddhism and State Power in Myanmar*, Asia Report No.290, 5 September 2017, Brussels

International Crisis Group, *Myanmar's and Rohingya Crisis Enters in a Dangerous New Phase*, Asia Report No.292, 7 December 2017, Brussels

Alicia Turner, Myanmar: Contesting Conceptual Landscapes in the Politics of Buddhism, Issue 19, *Kyoto Review of Southeast Asia*, March 2016

UN News Centre, "UN scales up response as number of Rohingya refugees fleeing Myanmar nears 500,000"

<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=57677#.Wj5rbd9182w>

[Wikipedia](#)、969 運動

<https://ja.wikipedia.org/wiki/969%E9%81%8B%E5%8B%95>

桐生稔、「ロヒンジャー問題理解のために一本質と経緯一」、2017年、9月末

根本敬、「上智大学・根本教授に聞くロヒンギャ問題」、認定NPO法人難民支援協会、  
<https://www.refugee.or.jp/jar/report/2016/06/01-0000.shtml>

根本敬、「物語 ビルマの歴史」、中公新書、2014年

根本敬、「ロヒンギャ問題はなぜ解決が難しいのか」、2015年  
<https://synodos.jp/international/15523>

榎本美樹、「バングラデッシュにおける難民問題」、竜谷大学経済学論集、Vol. 43 No. 5、2004年3月、

大野徹・桐生稔・斎藤照子共著、ビルマ：その社会と価値観、現代アジア出版会、1975年

西澤信善、「ビルマの植民地化」、広島平和科学、1987

BBC, News Japan, ロヒンギャ武装勢力の真実, 2017年10月13日